

意見書を提出します

12月定例会には、8件の意見書案が提案され、質疑討論の後、6件の意見書案が採択されました。採択された意見書は衆・参両院議長や内閣総理大臣等に提出されます。

日米間におけるF T A（自由貿易協定）に関する意見書

我が国の食糧自給率が、先進国において最低の水準にまで低下したのは、工業製品の輸出の拡大と引き換えに農産物市場が次々に外国に開放され、輸入農産物が大量に流れ込んだためです。このような中で、消費者は、食の安全に懸念を抱き、国産品を食べたいと思いつつも輸入品に頼らざるを得ないのが現状です。

一方で、農村では農業者が将来への展望をもつことができず、また、農業者の高齢化及び耕作放棄地の拡大により疲弊が進んでいます。

我が国の農業を守るためには、農業を基幹産業と位置付け、輸入規制をはじめとした必要な対策をとり、41%にとどまっている食糧自給率を当面50%台に引き上げることが必要です。そのためには、農業者に対して安心して生産できる環境づくり及び生産コストをカバーできる価格保証の実施により農産物の増産を促すとともに所得補償を実施することなどが必要です。

このような状況下での日米F T Aの締結は、安価な輸入農産物が我が国の市場に大量に流入することにつながり、我が国の農業に甚大な被害を及ぼすばかりでなく、食品製造や生産資材などの関連産業、ひいては地域経済に壊滅的な打撃を与えることになります。

さらに、食料自給率が低下することになり、食料安全保障の確保の観点からも懸念されます。よって、国におかれては、日米F T A交渉を断固行わないよう強く求めます。

◎他に採択された意見書

- ・電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書
- ・改正貸金業法の早期完全施行に関する意見書
- ・核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書
- ・安全・安心の確保、地域活力の維持のために地方の道路整備の着実な推進を求める意見書
- ・障害者自立支援法の応益負担の廃止を求める意見書

◎不採択となった意見書

- ・後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書
- ・「協同労働の協同組合法（仮称）」の速やかな制定を求める意見書